

# オーストリア情勢月報

(2023年6月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2022年	2022年						2023年						出典 (単位)	
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
実質 GDP 成長率	4.9	2.1 [0.0]			2.4 [-0.1]			1.9 [0.1]						1(a,b)	
労働	標準賃金指数	115.1	115.4	115.4	115.4	115.5	116.2	116.3	121.5	121.8	121.9	122.4	124.2		1(c)
	失業率	4.8	4.6	5.2	5.1	4.6	5.5	4.9	5.1	4.9	4.5	5.1			1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	124.5	123.3	121.5	130.7	128.3	128.8	149.4	113.6	112.7	131.9				1(d)
	自動車売上高指数	116.8	113.1	113.2	125.2	121.0	133.3	111.1	114.7	117.2	151.5				1(d)
企業	生産指数	127.5	126.8	116.8	134.0	136.8	140.9	131.2	109.0	120.1	135.1	127.5			1(d)
	製造業景況指数	48	42			34			32						2(e)
	倒産数	4,775	1,174			1,293			1,279			1,321			3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-206	-12.2	-26.8	-16.1	-22.6	-19.7	-15.2	-21.0*	-13.8*	4.4*				4(g)
	輸出	1,947	157	148	177	168	182	151	154*	155*	200*				4(g)
	輸入	2,153	170	174	193	190	201	166	175*	169*	195*				4(g)
	経常収支	30.8	10.6			24.1			48.2						5(g)
	外国人旅行客数	2,621	367	379	242	171	104	246	265	305	235	177			4(h)
	日本人旅行客数 ウィーン州の日本人旅行客数	2.7 1.6	0.3 0.2	0.4 0.2	0.4 0.2	0.3 0.2	0.3 0.2	0.4 0.3	0.3 0.1	0.4 0.2	0.5 0.3	0.4 0.2			4(h) 6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	8.6	9.3	9.3	10.5	11.0	10.6	10.2	11.2	10.9	9.2	9.7	9.0		4(a,b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、  
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016年を100とした値、(d) 2015年を100とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

\*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数  
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比  
 (注3) 2023 年と 2024 年は予測値

**チェコ** <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	2.5%	0.2%	2.4%
HICP 上昇率	14.8%	10.4%	4.0%
失業率	2.2%	2.7%	2.6%

**ポーランド** <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

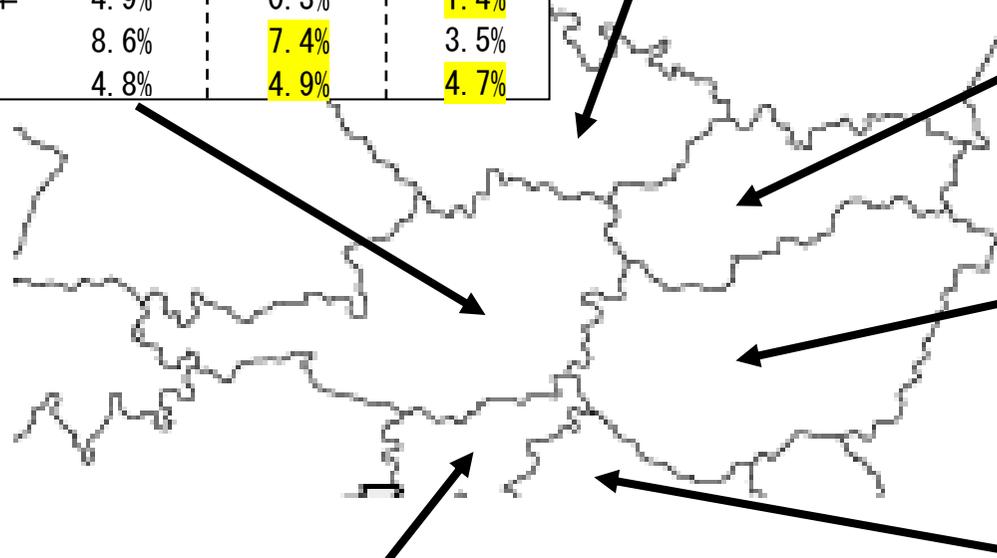
	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.1%	1.0%	2.4%
HICP 上昇率	13.2%	12.5%	6.0%
失業率	2.9%	3.4%	3.6%

**オーストリア** <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.9%	0.3%	1.4%
HICP 上昇率	8.6%	7.4%	3.5%
失業率	4.8%	4.9%	4.7%

**スロバキア** <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	1.7%	0.6%	2.5%
HICP 上昇率	12.1%	10.2%	5.0%
失業率	6.1%	6.3%	6.2%



**ハンガリー** <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	4.6%	-0.5%	1.5%
HICP 上昇率	15.3%	18.5%	8.0%
失業率	3.6%	4.5%	4.0%

**クロアチア** <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	6.2%	2.5%	2.9%
HICP 上昇率	10.7%	6.5%	4.0%
失業率	7.0%	6.8%	6.7%

**スロベニア** <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2022 年	2023 年	2024 年
実質 GDP 成長率	5.4%	1.4%	2.5%
HICP 上昇率	9.3%	6.4%	3.2%
失業率	4.0%	4.0%	3.9%

出典 : ウィーン国際経済研究所、オーストリア経済研究所

## 2. 政党支持率

### (1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019年	2022年						2023年					
	国民議会選挙得票率	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
国民党*	37.46%	22%	22%	21%	23%	22%	20%	22%	24%	22%	25%	23%	24%
社民党	21.18%	29%	28%	29%	28%	27%	26%	24%	24%	25%	23%	23%	20%
自由党	16.17%	21%	21%	23%	24%	25%	26%	28%	29%	31%	28%	29%	30%
緑の党*	13.90%	10%	11%	11%	11%	10%	11%	12%	10%	10%	11%	10%	11%
NEOS	8.10%	11%	11%	9%	10%	10%	9%	9%	10%	9%	10%	9%	9%
共産党	0.69%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5%

\*与党

### (2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2022年						2023年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ネーハマー国民党党首（首相）	18%	15%	17%	21%	19%	18%	20%	18%	19%	20%	19%	21%
バブラー社民党党首	(16%)	(16%)	(16%)	(17%)	(16%)	(15%)	(12%)	(15%)	(15%)	(12%)	(13%)	15%
キクル自由党党首	13%	12%	15%	13%	13%	15%	17%	17%	19%	18%	19%	19%
コーグラール緑の党党首（副首相）	6%	6%	5%	4%	6%	6%	7%	7%	5%	7%	6%	5%
マイル＝ライジナーNEOS党首	6%	7%	6%	7%	7%	4%	6%	6%	5%	6%	5%	6%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

### 3. 経済情勢

#### (1) オーストリア

##### ①「武田薬品がリンツ工場に1億ユーロを投資」

武田薬品はオーストリア・リンツ工場に1億ユーロを投資する。武田が開発した炎症性腸疾患治療薬のキット（注射器等）を製造するために同工場を拡張するもので、150人の雇用創出が見込まれる。武田が世界30拠点からリンツ工場を選んだ理由として、環境、治安、人材及び津波、地震などの自然災害を考慮するにあたり、リンツ工場が好条件であることが挙げられている。武田オーストリアはウィーン市、オルト・アン・デア・ドナウ町、リンツ市で約4,500人（うちリンツ市で約700人）を雇用するオーストリア第二の薬品メーカーである。

◆関連リンク：<https://kurier.at/wirtschaft/pharmakonzern-takeda-fertigspritzen-aus-linz-fuer-den-weltmarkt/402478394>

クリアー紙（9日付）

##### ②「オーストリアでロシア人就労者が急増」

オーストリア労働・経済省の統計によると、ロシアのウクライナ侵攻以来、オーストリアでロシア人就労者が急増している。オーストリアの外国人就労在留権であるロート・ヴァイス・ロートカードのロシア人に対する付与件数を見ると、2022年が569件、2023年1～5月期が244件で、過去5年間の平均の倍以上となっている。これにより、ロシア人は2022年に国籍別でボスニア・ヘルツェゴビナ人、インド人に次ぐ第三番目の付与件数を記録した。これには付与基準のうちドイツ語の比重を低くし、職業経験及び外国語の比重を高くした上、最低給与を引き下げたロート・ヴァイス・ロートカード改革が2022年10月以降実施されているという背景もある。なお、ロシア人がオーストリアで就労している職業の中で最も多いのはIT技術者である。

◆関連リンク：<https://www.profil.at/wirtschaft/rot-weiss-rot-card-russen-sind-drittgroesste-einwanderer-gruppe/402482657>

プロフィール誌（12日付）

##### ③「ウィーン観光は東アジアからの観光客を除いてほぼ復活」

ウィーン観光局の発表によると、5月のウィーン州の旅行客数は前年同月比22.6%増の約62万人、旅行客宿泊数は同19.9%増の約146万泊を記録した。宿泊数は2019年同月の93%。日本人は旅行客数が4,137人、旅行客宿泊数が9,509泊にとどまった。また、ウィーン空港公社の発表によると、5月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比27.8%増、2019年同月比6.1%減の約270万人、貨物便発着数は前年同月比3.4%減、2019年同月比14.5%減の約2万回であった。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/newsroom/corporate-news/statistik-mai-2023-454690>

ウィーン観光局（22日付）

④「オーストリアの GDP に占める観光業の割合が低下」

オーストリア統計局の発表によると、オーストリアの GDP に占める観光業の割合は、直接効果だけを見た場合、2019 年に 5.3%であったものが 2020 年に 3.4%、2021 年に 2.7%（約 108 億ユーロ）へと低下した。原因は新型コロナウイルスに基づく入国規制及び営業規制により、とりわけ外国人旅行者が減少したことにある。オーストリアにおける旅行者の支出は 2021 年に約 192 億ユーロを記録したが、このうち 55%が国内旅行者によるものであった。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2023/06/20230623TSA2021.pdf>

オーストリア統計局（23 日付）

⑤「オーストリア経済研究所がオーストリアの中期経済予測を発表」

6 月 28 日、オーストリア経済研究所 (WIFO) はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、2022 年上半期に力強い経済成長を記録した後、世界経済の冷え込み、金融政策の段階的な引き締め、高いインフレ率の継続という環境の下、経済は停滞状態に突入しており、この停滞状態は 2023 年も継続する。とりわけ製造業及びこれに関連するセクターはマイナス成長となっている。この結果、GDP 成長率は 2022 年の+4.9%から 2023 年に+0.3%へと低下する（3 月時予測を据え置き）。この停滞状態から抜け出すことができるのは 2024 年になってからであり、同年の GDP 成長率は+1.4%へと上昇する（3 月時予測の+1.8%から下方修正）。その際、経済の停滞は、限定的ではあるが、労働市場に悪影響を及ぼす。失業率（EU 基準）は 2022 年の 4.8%から 2023 年に 4.9%へと上昇し、2024 年に 4.7%へと低下する。また、消費者物価指数（CPI）上昇率は 2022 年に+8.6%、2023 年に+7.5%と高いレベルで推移した後、2024 年に+3.8%へと低下するが、正常化にはまだ時間がかかる。対 GDP 比財政赤字（マーストリヒト収斂基準）は 2022 年が 3.2%、2023 年が 2.2%、2024 年が 1.2%と推移する（各年ともに 3 月時予測から悪化）。

◆関連リンク：[https://www.wifo.ac.at/news/news\\_detail?j-cc-id=1687456914899&j-cc-node=news](https://www.wifo.ac.at/news/news_detail?j-cc-id=1687456914899&j-cc-node=news)

オーストリア経済研究所（28 日付）

⑥「オペルのウィーン工場が閉鎖」

オランダの自動車製造大手であるステランティスは、ウィーン市 22 区アスペルン地区に所有するオペルの部品工場を段階的に閉鎖することを明らかにした。同工場では燃焼エンジン用のギアボックスを生産しているが、ステランティスは電気自動車への転換過程において持続的な将来性が見込めないことを閉鎖の理由として挙げている。同工場は 1979 年に設立され（当時のクライスキー首相が GM との契約を通じて誘致）、1983 年のピーク時には約 2,200 人が雇用されていたが、その後縮小を続け、2017 年に PSA グループ、2021 年にステランティスへと所有者が代わり、現在は約 300 人が雇用されている。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000176719/-stellantis-schlie223t-opel-werk-in-wien-aspern-300-jobs-betroffen>

各紙（28 日付）

(2) 中・東欧

① 「ロシア産天然ガスのオーストリアへの供給はウクライナ筋によると 2024 年末をもって終了」

5月31日、ロイス・オーストリア石油公社（OMV）元社長はオーストリア公共放送（ORF）のニュース番組に出演し、「ロシア産天然ガスのオーストリアへの供給は2024年末をもって終了することになる」旨発言した。ロイス元社長によると、ウクライナのエネルギー担当副大臣がロイス元社長に対し、「ウクライナはロシアとの天然ガス・トランジット契約を延長しない」と断言したことがその根拠である。ロシア・ガスプロムは2019年末にウクライナと同契約を締結しており、延長されなければ、同契約は2024年末に失効する。さらにロイス元社長は本件につき、「オーストリアはウクライナ経由でロシア産天然ガスの供給を受けている。つまり、2025年1月1日からロシア産天然ガスがオーストリアに全く供給されないことを意味する」と説明した上で「オーストリアはこの状況に備えなければならない」と警告した。その際、ロイス元社長は、オーストリアのガス輸入全体に占めるロシア産の割合が今年3月時点で74%と未だに高いことを前提とし、「LNG 供給新規契約拡大、ドイツとのトランジットルート整備、貯蔵キャパシティ拡大など」を提言した。欧州委は直近の報告書で「オーストリアはロシアへのガス依存を減らしてはいるが、未だにEU平均を大きく上回っており、完全にこれを断ち切る明確な計画を持ち合わせていない」旨批判している。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/3000000172646/russische-gaslieferungen-nach-oesterreich-enden-laut-ex-omv-chef-roiss-2024>

各紙（1日付）

② 「オーストリア政府がウクライナの原発安全確保及びダム決壊対策に対して支援」

6月7日、オーストリア政府は、ウクライナにある原発の安全確保のために、国際原子力機関（IAEA）に100万ユーロを拠出することを発表した。うち、50万ユーロをオーストリア外務省、50万ユーロをオーストリア環境省が折半する。同安全確保のためにIAEAは2022年3月にウクライナとの協力プログラムを発足させ、既に数多くのウクライナ・ミッションを実施し、2023年1月以降、サポリージャ原発等を現場で常時監視する体制を構築している。また、オーストリア内務省は13日、カホフカ水力発電所のダム決壊を受けて、水中ポンプ、耐圧ホース、飲料水用タンク、船外機付ゴムボート、アルミ製救命ボート、移動式堰堤、砂袋などをウクライナに供与することを発表した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2023/06/schallenberg-und-gewessler-ende-des-russischen-rouettes-mit-ukrainischen-akws/>

オーストリア外務省、オーストリア内務省（7日、13日付）

③ 「ウィーン国際経済研究所がウクライナ復興についての合同研究報告を発表」

ウィーン国際経済研究所（WIIW）とGROWFORD研究所（キーウ）は合同で、ウクライナ政府が復興に際してどこに重点を置き、その資金繰りを長期的にどのように維持することが可能であるかについての研究報告をまとめた。同研究報告によると、当初、復興資金の約80%は公的セクターから拠出されるが、この拠出は初期段階で決定的な意味を持ち、その後益々重要な役割を果たすことになる民間セクターからの投資を呼び込むために必要である。その際、無償資金協力の割合を拡大し、ウクライナの対外債務の返済免除枠を60%とすることが推奨される。また、課税の公平性と歳入の増加のために税制改革が必要である。推奨されるのは社会保障分担金及び所得税の引き上げである。この引き上げにより、GDPの3～3.5%の歳入増が見込まれる。具体的に2023～25年の予算

枠で最も優先されなければならないのは住宅再建と雇用創出である。住居と仕事が確保されて初めて、約 800 万人の避難民の一部が帰国することが可能になる。その際、経済回復に必要な労働力確保のために出来るだけ多くの帰国者が不可欠となる。戦争被害者の社会的救済、社会国家の再建、教育・保健システムの再構築、輸送・エネルギーインフラの整備、工業・農業の再建、中小企業の支援、地雷除去、軍需産業の拡大も開始しなければならない。

◆関連リンク：<https://wiw.ac.at/german-pnd-124.pdf>

ウィーン国際経済研究所 (21 日付)

#### ④「オーストリアから EU 加盟 7 ヶ国の外相が西バルカン諸国の EU 加盟プロセス加速を要求」

6 月 23 日、ニーダーエスタライヒ州ゲットヴァイク修道院でヴァッハウ・ヨーロッパフォーラムが開催され、これに際してオーストリア、クロアチア、チェコ、ギリシャ、イタリア、スロベニア、スロバキアの外相は合同でゲットヴァイク宣言を発出した。同宣言の中で 7 ヶ国の外相は「西バルカン諸国の EU 加盟を新たな意欲をもって推進し、加速させる」ことを要求し、同宣言を欧州委及び他の EU 加盟国に送付した。7 ヶ国の外相によると、ロシアが西バルカンにとって脅威となり、コソボ北部での緊張が高まる中、EU 拡大プロセスは余りに遅く、時として余りに複雑で官僚主義的である。

◆関連リンク：<https://orf.at/stories/3321284/>

オーストリア外務省、各紙 (23 日付)

#### ⑤「オーストリア内務省がオーストリアを通過する外国の兵器と部隊の現状を報告」

国民議会の質疑に際して、オーストリアを通過する外国による兵器輸送の現状が明らかになった。兵器輸送は EU 域内であれば、オーストリア内務省への報告義務のみで済むが、域内を超える場合は同省の許可が必要であるところ、カルナー・オーストリア内相（国民党）によると、2022 年 2 月 24 日にロシアがウクライナに侵攻してから 2023 年 4 月 28 日までに許可を得た兵器の輸送件数は 75 件であった。その際、輸送を実施した主な国はセルビア (22 件) とスイス (15 件) で、輸送先は米国 (29 件) が最多であったが、公式にはウクライナは含まれていない。ただし、2023 年 4 月にイタリアが装甲車をポーランドに輸送する際にオーストリアを通過しており、これがウクライナ向けであったことが明らかであるなど、実際にどれだけウクライナ向けの兵器がオーストリアを通過したかは不透明である。また、部隊滞在法に基づき国防省の許可を得た外国部隊の通過件数はパンデミック前 2019 年の 3,511 件、2021 年の 3,256 件から 2022 年に 4,500 件へと増加した。自由党はこの増加がウクライナでの戦争に起因すると指摘している。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/13437995/waffentransporte-im-nebel-durch-oesterreich>

プレッセ紙 (30 日付)

#### 4. 内外政・社会情勢

##### ①「ウクライナ人の流入によりオーストリアの人口が戦後最高の増加を記録」

オーストリア統計局の発表によると、2023年1月1日現在のオーストリアの人口は前年同期比1.4%（12万5,843人）増の910万4,772人を記録し、第二共和国発足以来最高の増加数となった。その際、国外からの移住者（流入した26万1,937人から流出した12万4,958人を差し引いた13万6,979人）が専ら増加の原因であり、自然増減は約1万人のマイナスとなった。移住者を国籍別に見ると、その半数に相当する6万7,353人がウクライナ人（7万8,439人が流入し、1万1,086人が流出）であった。州別ではウィーン州が前年同期比2.6%（5万504人）増の198万2,097人を記録し、全体の増加に大きく貢献した。外国人の割合はオーストリアで19.0%、ウィーン州で34.2%。

◆関連リンク：<https://www.statistik.at/fileadmin/announcement/2023/05/20230601Demographie2022.pdf>

オーストリア統計局（1日付）

##### ②「バブラー・トリスキルヒェン市長が社民党党首に就任」

6月3日に社民党臨時党大会がリンツ市で開催され、バブラー・トリスキルヒェン市長（連邦参議院議員）が社民党の新党首に選出された。バブラー市長とドスコツィル・ブルゲンラント州首相が新党首に立候補したが、603人の党代表者による投票でバブラー市長が52.66%、ドスコツィル州首相が46.51%の得票率という結果となった。レンディ＝ヴァーグナー現党首は、5月22日に発表された社民党アンケートの結果を受け、党首選への出馬を辞退し、既に政界からの引退を発表している。同アンケートでは15万人弱の党員に対して、誰が新党首及び次期国民議会選挙での筆頭候補に相応しいかについて質問がなされ、ドスコツィル州首相が33.68%、バブラー市長が31.51%、レンディ＝ヴァーグナー現党首が31.35%という支持率が示された。なお、3日の時点ではドスコツィル州首相が党首に選出されたと発表されたが、開票段階のエクセルファイル作成に際して、バブラー市長の得票数をドスコツィル州首相、ドスコツィル州首相の得票数をバブラー市長に誤って入力していたことが判明し、5日に結果が修正されたという経緯がある。

◆関連リンク：<https://www.spoe.at/2023/06/06/andreas-babler-zum-neuen-spoe-vorsitzenden-gewaehlt/>

社民党（6日付）

##### ③「連邦参議院議員の定員が減少」

6月27日付で連邦参議院議員の定員が61人から60人に減少した。最もオーストリア国籍の人口が多い州に12議席を与え、この12議席を基準にその他の州に同人口毎の議席（最低3議席）を配分しているが、2021年の人口調査に基づき、ウィーン州の議席が11から10に減少したためである。これにより、議席数はニーダーエスタライヒ州が12、ウィーン州とオーバーエスタライヒ州が10、シュタイアーマルク州が9、チロル州が5、ケルンテン州とザルツブルク州が4、フォアアルベルク州とブルゲンラント州が3となった。ウィーン州はニーダーエスタライヒ州よりも人口が多いが、外国人の割合が高いためである。実際に議席を失ったのはウィーン州のヒューブナー議員（自由党）で、与党の議席数は31を維持し、野党の議席数は29へと減少した。

◆関連リンク：[https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr\\_2023/pk0739](https://www.parlament.gv.at/aktuelles/pk/jahr_2023/pk0739)

オーストリア議会（27日付）

④「新型コロナウイルス対策措置を全て解除」

7月1日に新型コロナウイルス移行法が施行され、3年超続いたパンデミック対策措置の全てが終了する。感染に際する申告義務及び接触制限は解除され、グリーンパスも廃止される。ただし、一般の医療システムの枠内でワクチン接種、症状がある者に対する検査、医薬品が引き続き無料で供与される。また、今後の重点は下水サンプル及び検査結果のモニタリングに置かれ、後遺症がある者に対する対策が強化される。

◆関連リンク：[https://www.ots.at/presseaussendung/OTS\\_20230629\\_OTS0046/nach-3-jahren-pandemie-enden-saemtliche-corona-massnahmen](https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20230629_OTS0046/nach-3-jahren-pandemie-enden-saemtliche-corona-massnahmen)

オーストリア保健省（29日付）

⑤「オーストリアとクウェートが二国間関係を強化」

6月29日、シャレンベルク・オーストリア外相はウィーンでサバーハ・クウェート外相と会談した。会談の主なテーマは二国間関係、中東情勢、ウクライナ情勢の影響であった。会談に際して、オーストリアとクウェートは、二国間の定期的な協議及び開発援助のための協力についての了解覚書に署名した。シャレンベルク外相は、同了解覚書がとりわけオーストリア企業のクウェート進出のための基礎となる旨強調した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2023/06/kuwaits-ausserminister-in-wien-wirtschaftsbeziehungen-und-geopolitische-fragen-im-fokus/>

オーストリア外務省（29日付）

（以 上）